

令和3年度 人事異動及び組織機構の改正について

新型コロナウイルス感染拡大の影響により社会経済情勢が大きく変化している中、第4次山形県総合発展計画を踏まえ、「令和3年度県政運営の基本的考え方」に示した「ふるさと山形力の向上」、「保健・医療・福祉の充実」、「産業経済の振興・活性化」、「農林水産業の振興・活性化」、「やまがた強靱化」の5つの施策の展開方向に沿って、変化に柔軟に対応しながら将来にわたって持続的に発展し続ける「質の高い新しい県づくり」を着実に進めるため、令和3年4月1日付けで人事異動及び組織機構の改正を以下のとおり行う。

I 人事異動の基本方針

人事異動に当たっては、組織の活性化と職員の士気高揚に意を用いながら、個々の職員の能力が最大限発揮されるよう、次の点に留意した。

- 1 適材適所の原則に立ち、意欲的で創造力に富む人材の積極的な登用
- 2 女性職員の能力が多様な分野で発揮されるよう、また、将来の幹部職員登用も展望した、女性職員の積極的な登用と活躍の場の拡大に配慮した人事配置
- 3 市町村・地域の声を大切にする県政を展開するため、総合支庁等出先機関と本庁との交流の推進
- 4 人材育成の視点に立った、市町村との相互交流や省庁・民間等派遣、研修派遣などの実施

II 主な組織機構の改正

「県政運営の基本的考え方」に示した施策の方向に沿った組織体制の整備

(1) ふるさと山形力の向上

① 「子育てするなら山形県」の実現に向けた体制整備

- ◇ 「子育てするなら山形県」の実現に向けて、子育て世代が「しあわせ」を実感できるよう、子育て環境の整備をはじめとした各種施策を総合的にかつ力強く推進するため、子育て若者応援部を『しあわせ子育て応援部』へ改組する。

◇ 子育て関連施策を部局横断的に展開し、子育て政策の総合調整機能を強化するため、『しあわせ子育て政策課』を新設する。

② デジタル化の推進による県民の幸せ実現

◇ 近年のデジタル技術の進展を踏まえ、利用者目線に立ったデジタル化を力強く全県展開するため、『やまがた幸せデジタル推進課』を新設する。

(2) 保健・医療・福祉の充実

① 障がい者就労支援による多様な社会参加の拡大

◇ 障がい者の就労機会の拡大や賃金向上の取組みを推進するため、障がい福祉課内に『障がい者活躍・賃金向上推進室』を新設する。

② 新型コロナ対策の強化による安全・安心の確保

◇ ワクチン接種業務の総合企画等を行うため、『新型コロナワクチン接種総合企画課』を新設する。[2月1日前倒し対応済]

◇ 県民からの相談や疫学調査等へ適切に対応するとともに、ワクチン接種の支援体制を整備するため、各保健所の体制を強化（保健師を7名増）する。

(3) 産業経済の振興・活性化

① 交流人口の拡大に向けたコンベンション誘致の推進

◇ 交流人口の拡大や地域経済の活性化に向けたコンベンション誘致を強力に推進するため、『国際人材活躍・コンベンション誘致推進課』を新設する。

② 山の日全国大会開催に向けた体制整備

◇ 山の日全国大会開催に向けた準備を円滑に進めるため、みどり自然課内に『山の日全国大会推進室』を新設する。

③ 雇用の安定や所得の向上に向けた施策の推進

- ◇ 雇用の安定と女性の賃金向上の施策を強力に推進するため、『雇用・コロナ失業対策課』及び同課内に『女性賃金向上・県内定着推進室』を新設する。

④ 観光復活等に向けた観光文化スポーツ部の体制整備

- ◇ 東北DCをはじめ観光復活に向けて、戦略的に施策を展開し国内外からの観光誘客拡大を推進するため、『観光復活戦略課』及び同課内に『精神文化・インバウンドプロモーション室』を新設する。
- ◇ 県民文化館の活用を推進するため、文化振興・文化財活用課内に『県民文化館活用推進室』を新設する。

(4) 農林水産業の振興・活性化

① 本県の農林業をけん引する高度人材の育成

- ◇ 東北農林専門職大学（仮称）の開学に向けた準備を円滑かつ着実に進めるため、部長級の『専門職大学整備推進監』を新設する。

(5) やまがた強靱化

① やまがた強靱化に向けた防災力の充実強化

- ◇ 大規模な自然災害や新型コロナを含めた危機管理に機動的に対応するため、防災危機管理課の体制を強化する。
- ◇ やまがた強靱化に向けた防災力の強化を図るため、河川課内に『最上川流域治水推進室』を、農村整備課に『農村防災・災害対策主幹』を新設するとともに、総合支庁関係課の体制を強化する（5名増）。

② ゼロカーボン社会の実現に向けた取組みの推進

- ◇ ゼロカーボン社会の実現に向けた実効性のある施策を強力に推進するため、環境企画課内に『ゼロカーボンやまがた推進室』を新設する。

Ⅲ 人事異動の状況

(知事部局)

区分	令和3年度		(参考) 令和2年度	
	異動数	昇任者	異動数	昇任者
部長級	9名	6名	9名	4名
次長級	30名	15名	34名	20名
課長級	200名	57名	200名	65名
課長補佐級	412名	97名	467名	100名
主査級	371名	93名	339名	82名
係長級	235名	73名	229名	77名
一般級	252名		245名	
合計	1,509名	341名	1,523名	348名

(参考) 全任命

区分	令和3年度		(参考) 令和2年度	
	異動数	昇任者	異動数	昇任者
部長級	10名	7名	10名	5名
次長級	37名	19名	38名	23名

Ⅳ 女性職員の登用状況

(知事部局)

区分	令和3年度		(参考) 令和2年度	
	職員数	昇任者	職員数	昇任者
部長級	2名 ^{*1} (11.8%)	0名	2名(12.5%)	0名
次長級	5名 ^{*2} (9.6%)	1名	5名(9.6%)	3名
課長級	63名(17.6%)	11名	57名(16.1%)	15名
課長級以上小計	70名(16.4%)	12名	64名(15.2%)	18名
課長補佐級	153名(18.7%)	27名	140名(17.2%)	37名
主査級	294名(35.1%)	28名	296名(35.0%)	30名
係長級	236名(34.7%)	22名	241名(34.0%)	25名
合計	753名(27.2%)	89名	741名(26.5%)	110名

()は職員数に占める女性職員の割合

※1 部長級女性職員は、全任命ベースでは人事委員会事務局長を加え3名となる

※2 次長級女性職員は、全任命ベースでは図書館長及び山形県公立大学法人への派遣者を加え7名となる

【参考】県職員全体の女性管理職登用状況

区分	令和3年度		(参考) 令和2年度	
	女性職員数	昇任者	女性職員数	昇任者
合計 (課長級以上)	90名(13.8%)	17名	85名(13.1%)	28名

※学校に勤務する教員、医師を除く。

()は職員数に占める女性職員の割合